

# 岸田首相の解散戦略 第二幕

ジャーナリスト  
泉 洋海

解散風が吹き荒れ、6月に閉幕した通常国会。岸田文雄首相は自ら解散風をおりながら見送った。そして灼熱の夏を挟んで、いよいよ舞台は、解散の本命時期とも言われてきた秋の臨時国会に移る。ところが、

ここへ来て各社世論調査による内閣支持率が下がり始めた。マイナںパークードを巡る問題や、原発処理水、物価高などが岸田首相への不信感と相まって支持率低下につながるとみられる。これでは秋の解散も無理ではとささやかれる中、岸田首相はどのような道を探るのか。

「諸般の情勢を総合して判断する」。先の通常国会後半の6月13日。岸田首相は衆院解散について質問された、会見でかすかに笑みを含んだような表情でそう話した。これまで、解散について問われるたびに「今は解散については考えていない」と繰り返した。ところが、「諸般の情勢

を総合して」と表現が変化したこと、に永田町は反応。解散風が吹き荒れた。

この間、野党第1党の立憲民主党も対応に頭を悩ませた。内閣不信任決議案を出して対決姿勢をアピールしたいが、選挙準備は進んでいない。

一方で、「不信任案を出せば解散・総選挙の大義になり得る」との与党からの発言も相次ぎ、解散を覚悟しなければならぬと党内の意見も割れた。

そこで、泉健太代表は不信任案の提出時期を、防衛費増額の財源確保特別措置法案やLGBT理解増進法案など主要法案成立後の16日参院本会議終了後に設定。その後、岸田首相は解散見送りを表明するが、「伝家の宝刀を抜くことなく、重要法案は全て成立した。解散風の効果はあった」とご満悦だったという。ただ、そんな岸田首相の振る舞いを「解

散権をもてあそんだ」と苦々しく見る向きもあったようだ。

## 解散できない理由も

解散できない理由もあった。首相が議長を務めた5月の先進7カ国首脳会議（G7広島サミット）が終了すると、日経平均株価も3万円台をつけるなど外交や経済政策の成果もあ

り、支持率は回復傾向を見せた。

しかし、長くは続かなかつた。岸田首相の長男で政務秘書官だった翔太郎氏が、公邸の公的スペースで親族と記念写真を撮ったことが明らかに。身内を秘書官にしたことが自体にも批判があつたうえ、外遊の際に公用車を使って観光や土産物を買に行ったことへの批判もくすぶつてい



解散できない理由もあった



来年秋に健康保険証が廃止されることを巡り、さまざまな問題が噴出

た。各社世論調査の支持率も40%台前半にまで下落するなどサミット効果は一瞬にして消えた。

さらに、公明党との選挙調整が難航。東京28区に候補を擁立しようとした公明の意向を自民が拒み、公明は東京で自民候補を推薦しないこと決めた。連立を組む自公の関係は「信頼関係は地に落ちた」（石井啓一幹事長）と言われるほど悪化。実態としては解散ができる環境ではなかった。

### マイナ、処理水に不満

「この調子では、秋どころか年内の解散も難しいな」。自民党のペテラン国会議員がつぶやいた。マイナ

ンバーカードへの一本化に伴い、来年初に健康保険証が廃止されることを巡り、さまざまな問題が噴出。支持率はさらに下落した。

共同通信社が7月半ばに行った世論調査では、内閣支持率は34・3%と前回調査から6・5ポイントも下がった。不支持率は7・0ポイント増えて48・6%。岸田内閣では最低水準で、最低だったのは昨年11〜12月の支持率33・1%という。自民党支持率も30・1%で2012年12月以降最低だった。

さらに、別人の医療情報が登録・閲覧されたほか、ひも付けミスや口座の誤登録、入金ミスなどが相次ぐマイナ保険証。政府は総点検を急ぐが自治体の負担が増えるばかり。これに関連し、マイナカードに一本化する政府方針について、延期や撤回を求めた人の割合は計76・6%。マイナンバー問題で、政府が行っている総点検で「解決しない」との回答は74・7%だった。

8月中にも海洋放出が予定される原発処理水についても、放出で風評被害が「ある程度起きる」と答えるなど計87・4%が懸念の声を上げて

いた。マイナンバーを巡るトラブルや処理水が政府への不信感に火をつけていることが分かる。

### 火消し

しかし、このまま解散が遠のくのかという点必ずしもそうとはいえない。「岸田さんのことだから、やろうと思えばやるだろう」と自民党関係者。現に岸田氏本人と周辺は、解散の障害となる課題を1つずつ片付けてつある。

マイナ保険証については、党内でも浮上した現保険証の廃止延期は見送り、廃止後に保険証代わりとして発行する「資格確認証」を5年間で有効にするなどの対応を考える。さらに、秋以降に議論される予定だった防衛費を増やすための法人税増税について、宮沢洋一党税調会長が「臨時国会でこの法律を上げるのはスケジュール的に非常に厳しい」とし、先送りを示唆した。

選挙準備も着々と進めている。衆院小選挙区の定数で「10増10減」の対象である15都県134選挙区について、自民党は急ピッチで公認候補予定者となる支部長を決め、いつ総

選挙があっても対応できるように準備を整えた。公明との信頼関係が揺らぐ要因となった東京28区も含まれるが、東京では自民候補を推薦しないとしていた同党との関係も、選挙区ごとに協力を考えるなど緩和されつつある。

もちろん、岸田首相本人も危機感を感じているようだ。岸田カラーを彩る施策として少子化対策である「子ども未来戦略」に力を注ぐ。ところが、共同通信社の6月調査では6割以上が、「あまり」を含めて少子化の歯止めに「期待しない」と答えた。数々の批判を受け、岸田氏は「原点に立ち戻って」現場の声を聞くとして地方行脚を展開している。

岸田政権は今後、9月半ばまでに党役員人事と内閣改造を行って政権浮揚を目指す。解散を巡っては、通常国会会期末でも岸田氏は、ぎりぎりまで周辺にも本音を明かさなかった。だが、新たに自民党の秋本真利衆院議員が洋上風力発電事業に絡み、不透明な資金を受領した疑惑が浮上しており、解散はますます遠のいたと考えるのが順当かもしれない。